

各位

株式会社フィスコ
代表取締役社長 狩野 仁志
(JASDAQ・コード3807)
問い合わせ先：
取締役管理本部長 松崎 祐之
電話番号 03(5774)2440 (代表)

2019年12月期～2021年12月期中期経営計画（新規）

1. 今後3ヶ年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括

前連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米中の貿易摩擦の動向の不確実性等により、景気は先行き不透明な状況にあります。

情報サービス業界では、企業収益の回復を背景に、クラウドやビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーン等の技術を活用した設備投資やIT投資は堅調に推移しております。

仮想通貨交換業業界では、事件・事故、行政処分等により、業界の様々な問題が浮き彫りになりましたが、結果として世界に先駆けて健全な業界及び市場を創出するための足掛かりを作ることとなりました（一般社団法人日本仮想通貨交換業協会「年頭所感」<https://jvcea.or.jp/news/main-info/20190101-001/>）。

第四次産業革命と呼ばれるロボット工学、人工知能、ブロックチェーン、ナノテクノロジー、量子コンピュータ、生物工学、モノのインターネット、3Dプリンターなどの多岐にわたる分野においての技術革新によって近い将来、新たな経済圏が誕生することが予想されており、その中でモノのインターネット、IoTと呼ばれる技術活用に当社グループは注目しています。2019年にサービスが始まる次世代移動通信方式である第5世代通信システムとIoT技術により、あらゆる「モノ」はより本格的にインターネットとつながっていきます。例えば「スマート家電」。今まで「モノ」であった家電がインターネットとつながることにより、スマホひとつで家中の家電を操作できるようになりました。「自動運転」もIoTの一種です。インターネットとつながることにより、各車の走行状況のデータが蓄積され、AIによって分析・解析することで自動運転が実現されます。医療では遠隔診療、さらには農業、工場など、既に様々な分野に導入されています。「スマートシティ」と呼ばれる街のIoT化では、駐車場の空き情報を管理するシステム、ゴミ箱の蓄積状況を管理するシステム、トイレの空き状況がわかるIoTトイレなど、多数の導入実績を持ちます。米国アトランタではIoT端末が市内主要箇所に設置されている街灯に据え付けられていて、今後は交通量や歩行者状況に合わせた瞬時の信号自動調整が予定されています。このような新たな経済圏においては、「お金」だけが今のままでありつづけることはあるはずがありません。まず第一に、今までのように金融機関を通じた法定通貨の受け渡しでは、手数料が高く、また24時間対応が不可能です。さらには国境の壁が存在し、国をまたがる通貨の受け渡しは、より手数料が高く、より受け渡しの時間を要し、IoT技術を活用した、より効率的な経済活動が実現できるとは言えません。2月7日の参院予算委員会で安倍晋三首相は、仮想通貨を暗号資産への呼称変更を明確にし、仮想通貨・ブロックチェーン関連技術の質問に答え、同領域には「大きな可能性がある」と認識していると発言して

います。国境に縛られることなく、新しい経済圏が最も効率的に発展することができる「お金」の存在が必要不可欠です。そしてこの新しい「お金」の役割は、暗号資産（仮想通貨）が担うことになる当社グループは考えています。

このような状況のもと、引き続き当社グループ全体では、ビットコインを中心とした暗号資産（仮想通貨）の情報、交換所、同システム、金融仲介機能を網羅し、IoTと産業分野への融合なども含めて、暗号資産（仮想通貨）による一貫通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略とし、先行投資を行っております。

なお、当社単体の前事業年度の売上高は 464 百万円、営業損失は 220 百万円、経常損失は 248 百万円、当期純損失は 1,267 百万円となりました。

(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

① 情報サービス事業

当社におきましては、引き続きプラットフォームサービスの収益の向上、多角化を図り、無料スマートフォンアプリ「FISCO (FISCOアプリ)」及びPCブラウザ版「FISCO (FISCOウェブ)」に注力してまいります。また、投資教育においてはシーエー・モバイル社との事業提携に加え、個人投資家向けコンテンツ販売サイト「クラブフィスコ」にて、フィスコソーシャルレポーターをはじめとした著名な個人投資家の方の投資手法をまとめたコンテンツの拡販を推進いたします。また、仮想通貨およびGDPR分野の情報配信にも注力し、収益の向上に努めてまいります。

フィスコIRでは、「企業調査レポート」業務を中核とした、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」や「Bloomberg」へのIR情報の提供など潜在投資家に対するプッシュ型IR支援サービスの需要が見込まれ、堅調に事業拡大する見通しです。加えて、パーセプションスタディ（投資家向け意識調査）に基づく投資家の声を企業にフィードバック、またそれに基づくコンサルティングサービスを新商品として開発する事で引き続き上場企業の顧客拡大を目指してまいります。また、統合レポート、アニュアル・レポート業務におきましては、現場に携わる人材および組織力の強化やブランドの強化を図ることに加え、GDPR対策の一環として、個人情報対応をいかに企業価値向上に結びつけていくべきか、助言等のサービスを行うことでシェア拡大に努めてまいります。

② インターネット旅行事業

イー旅ネットグループでは、新たなトラベルコンシェルジュの採用にあたり、国内のみならず海外在住者の採用にも力を入れ、eラーニング等の在宅でも行える研修の拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に引き続き努めてまいります。また、円安を背景に増加する訪日外国人をターゲットとしたインバウンド業務につきましては、有力な提携先と積極的に協業を行うことで収益機会の獲得に積極的に取り組むとともに、アジア圏だけでなくヨーロッパマーケットをも視野に入れ、市場の開拓を進めてまいります。特に目立った傾向としては、今期夏季の猛暑の影響で旅行需要が低下した反動と、来期ゴールデンウィークが大型連休となり需要が一気に伸びたことから、ヨーロッパ及びオセアニアを中心に海外旅行売上が20%増の傾向となっております。

一方、グロリアツアーズでは2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのさらなるマーケット開拓に注力し、ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに、一般の旅行会社では対応が難しい特徴のあるマーケット基盤を構築してまいります。

③ IoT関連事業

IoTデバイスを取り扱うネクスでは、引き続き自動車テレマティクス製品であるGX410NCを利用したソフトウェア開発を積極的に行ってまいります。また、今後普及が見込まれるLPWA※や次世代通信規格5GなどモバイルコンピューティングとAIや画像解析など高付加価値な

機能を実装した新たなエッジデバイス製品の開発に取り組み、国内メーカーとして市場のニーズに対応した安心してお使いいただける製品群のさらなる拡充を図ってまいります。

また、直近の動向では、2018年8月、2019年度米国防権限法(NDAA2019)の成立により、華為技術(Huawei)や中興通迅(ZTE)、監視カメラ大手の杭州海康威視数字技術(HIKVISION)、浙江大華技術(Dahua Technology)、海能達通信(Hytera)の計5社への締め付けが大幅に強化され、米政府機関との取引からの排除が呼びかけられております。ネクスでは、現在販売中の全ての製品において、今回成立した2019年度米国防権限法(NDAA2019)に関わる上記5社への製造委託や上記5社からの部品の採用は行っておらず、安心してお使いいただける旨ご案内させていただいており、Huawei、ZTE製品が使用されているものから需要が振り替わる商談が増加しております。

ケア・ダイナミクスでは、引き続き介護事業者向けASPシステムの販売拡大に加え、400以上のサービス導入先のネットワークを活かし、CYBERDYNE株式会社のロボットスーツHAL®、見守りシステム等の介護ロボットの導入支援、空調コストの削減サービス、簡易太陽光パネルを利用した非常用電源供給サービスなど、介護事業者をサポートする様々なサービスラインナップを拡充させ、高齢者と介護施設の様々なニーズに対応してまいります。

農業ICT事業は、2016年に圃場の規模を総面積1,640坪まで拡大してから4期目の定植を迎えます。岩手県の大学と産学連携により今後3年間を目前に新たな農業ICTの研究を行ってまいります。農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」では、岩手県の地場の産直やスーパーだけでなく、全国展開するスーパーマーケット向けの出荷も開始し、さらなる販路の拡大を目指してまいります。「フランチャイズ事業」では、農家向けの収穫や経営数値を把握できる「記録・管理アプリ」の追加開発と、野菜の生長に必要な要素と、健康管理に必要な要素を、複合的に組み合わせて環境管理を自動的に行う「環境管理予測システム」の開発を進め、販売に繋げてまいります。

※「LPWA」とは、

Low Power Wide Areaの略で、低消費電力で広い領域(キロメートル単位)を対象にできる無線通信技術をいいます。

④ 広告代理業

広告代理業につきまして国内企業はテレビを除く3媒体(新聞・雑誌・ラジオ)の広告量下落が2018年も続いており、従来のマス媒体からネット媒体へのメディアシフトは加速しております。その中で私どもは媒体の種類に関わらず求められるクリエイティブ力を強化するため制作案件を重視してまいりました。その結果ウェブサイトリニューアルや運営、バナー広告、ネット動画制作等、新たに獲得しております。しかし小規模なスポット需要が多く、継続性をもつ案件の確保が今後の課題となっております。一方ネット広告における技術トレンド等や媒体特性のノウハウ蓄積も進んでおり、提案力の強化や制作プロセス改善による収益性の向上につながっております。

また昨年より取り組みを開始したパラスポーツ情報誌への広告需要開発は編集タイアップや企業広告・商品広告の獲得だけではなく、雑誌の情報リソースを活用した、広告主が独自に配布・活用できるパラスポーツ情報の小冊子制作、パラスポーツイベントなど手法開発を進め営業を開始したところです。広告主の関心も高まってきており、東京パラリンピックを起点に広がるパラスポーツ市場に対して継続的にコミュニケーション面での企画開発及び営業を強化してまいります。

⑤ ブランドリテールプラットフォーム事業

チチカカでは、引き続き不採算店舗の閉店や人員体制の見直しを行います。また、顧客基盤の拡大のため、SNSや自社アプリによる顧客接点の拡大等を引き続き推し進めます。さらに、社員教育の観点ではマニュアル・教育体系の拡充に取り組み、収益の安定化に取り組んでまいります。

2018年10月に株式会社バーサタイル（以下、「バーサタイル」といいます。）の会社分割（新設分割）により新設された株式会社ネクスペミアムグループ（以下、「ネクスペミアムグループ」といいます。）は、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うと共に、服飾品の販売、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク（商標権）のライセンス事業、それを足がかりとしたアジアでの事業展開も視野に入れ、本事業を新たな収益基盤の一つとなるように拡大、安定化を図ってまいります。

また、ネクスペミアムグループと同様にバーサタイルの会社分割（新設分割）により新設された株式会社ネクスファームホールディングスは、子会社であるワインの小売事業の本格稼働を目指すとともに新たな収益基盤の一つとなるように拡大、安定化を図ってまいります。

⑥ 仮想通貨・ブロックチェーン事業

当社の持分法適用関連会社であるFCCEでは、2018年11月に「Zaif」事業を譲り受けたことにより、1つの仮想通貨交換業の登録で、2つの交換所を運営するという特殊な状況にありますが、2019年中には2つの交換所を統合する予定です。

また、「Zaif」は、将来のトークンエコノミー時代を見据え、他の交換所にはない暗号資産（CounterPartyトークン、Zaifトークン、COMSAなど）の取り扱いやユニークなサービス（AirFX、信用取引、コイン積立など）を提供してきたことで、国内交換所の大手一角となる口座数を有し、ビットコイン取扱高では上位を誇っております。

かつての運営会社であるテックビューロ株式会社が業務改善命令を受けたことなどに伴い、いくつかのサービスを停止している状況ですが、今後は、口座開設時における顧客確認手続き（KYC）徹底のためのカスタマーサポートの強化、AML/CFT対応の強化など業務の改善に注力し、2019年2月現在で利用いただけていないサービスの再開に向けて努めてまいります。

この他、引き続き、暗号資産（仮想通貨）プラットフォームの構築、暗号資産（仮想通貨）交換所システムの機能拡充を図り、業務委託先の株式会社カイカ及び同社の子会社が開発した高度なセキュリティ機能を実装した暗号資産（仮想通貨）交換所システムの構築に注力してまいります。

暗号資産（仮想通貨）の運用につきましては、引き続きAI技術を利用した暗号資産（仮想通貨）のトレーディングシステムの開発を継続し、高度化を進めると同時に、同システムを利用し、暗号資産（仮想通貨）市場の動向をふまえ資金効率を意識した運用を行ってまいります。

また、当社の持分法適用関連会社である株式会社レジストアートでは、2018年9月よりアーティストとその作品をデジタル情報に転登し、ブロックチェーンを利用して改竄されない権利登記とその権利の譲渡・移転を可能にしたアプリケーションである「regist ART」を提供しておりますが、引き続きアート作品のブロックチェーンによる公証のプラットフォームになるべく、資本業務提携を行っておりますShinwa Wise Holdings株式会社や株式会社カイカとともに、システムインフラ並びにアプリケーションの充実を図ってまいります。

「regist ART」に登録されたアート作品、当該事業に参加するアーティストやギャラリーの方々も伸張しており、早期の収益化を目指してまいります。

(3) 今期の連結業績予想及び今後の連結業績目標

今期につきましては、棚卸資産、商標権、事業資産等の見直し、ならびに持分法投資損失等による評価損および特別損失を積極的に計上した今期に対し、2019年12月期の業績見通しにつきましては、売上高11,886百万円を見込む一方、営業利益365百万円、経常利益242百万円、親会社株主に帰属する当期純利益73百万円を見込み、加えて、より高い投資収益率をターゲットとする投資有価証券ポートフォリオ、ならびに仮想通貨・ブロックチェーン事業の安定化、そしてさらなる成長を促進しながら、同時に連結子会社21社に及ぶ企業グループの再編・構造改革（2019年2月27日付「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）」

に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社を存続会社とする連結子会社2社との吸収合併を行う予定です。)による間接部門の経費削減を進め、早期の業績回復を目指します。

また、2019年2月27日付「新任取締役候補者の選任並びに取締役の退任に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、経営体制の強化、経営全般に対する監督・助言機能の更なる強化と経営の透明性を高めるため、企業法務に関する経験が豊富な弁護士を新たに社外取締役候補者することを決定いたしました。

そして、2019年2月27日付「資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、剰余金の配当等による株主還元策の早期実現を目的として、資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行う予定です。

この他、非戦略的資産および不稼働資産の処分等により、手元現金及び現金同等物の増加、ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換権行使を促進し、自己資本比率及び純資産比率の増加を予定しています

なお、当社グループは、M&Aによる成長戦略及び仮想通貨・ブロックチェーン事業を事業成長のキードライバーとしています。M&Aの案件の成立、または仮想通貨の値動きによって当社グループの業績に与える変動幅が大きいため、2019年12月期～2021年12月期の連結業績目標値につきましては現時点では開示を控えさせていただいております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2019年12月期 (業績予想)	11,886	365	242	73
(ご参考) 2018年12月期	11,455	△788	△2,476	△2,152

以上